

発注者側として、応札者が、公正および公平を害するような行為はしない、公正な競争の中で入札が行われ、落札業者が適正な施工を行うことについて、今後とも、最善の注意を払っていきたい。

山本 勤 議員

◎財政状況について

平成17年度の合併から平成19年度までの歳入歳出総額の前年度比について。

普通会計決算の平成17年度の歳入総額は73億6千750万7千円、歳出総額は、72億2千574万1千円である。平成18年度の歳入総額は、70億2千723万5千円、前年度比4・6%の減。歳出総額は、68億4千485万5千円で、前年度比5・3%の減となっている。平成19年度の歳入総額は、66億9千399万1千円で、前年度比4・7%の減。歳出総額は、65億8千156万4千円で、前年度比3・8%の減となっている。

平成17年度以降の基金取り崩しの推移について。

財政調整基金は、平成17年度末の現在高が、2億4千740万5千円であったが、平成18年度末現在高は、39万6千円の利子の積み立てにより、2億4千780万1千円となっている。さらに、平成19年度中に平成18年度歳計剰余金のうち、1億円を積み立て、基金繰り替え運用に係る利子173

万9千円を積み立てたので、平成19年度末の基金の額は、3億4千954万円となっている。

厳しい財政状況の中ではあるが、平成18年度、19年度中においては、財政調整基金の取り崩しをすることなく、財政運営を行っている。

減債基金は、平成17年度末現在高が、3千812万6千円であったが、平成19年度中に年利7%以上の繰り上げ償還に充当するため、3千800万円を取り崩したことは、37万7千円となっている。

病院事業会計の累積欠損金について。

平成19年度末の欠損金は、2億3千891万円となっている。

病院事業基金の年度別支出額と現在高について。

平成19年度末の基金現在高は4億4千200万円であり、そのうち4億2千万円を一時借入金返済と支払資金不足に充てるために、繰り替え運用を行っている状況である。

年度別の繰り替え運用額であるが、4億2千万円を平成18年度中において、繰り替え運用している。

◎行政改革について

行政改革推進審議会の取り組み等について。

鬼北町附属機関設置条例に基づき、行政の組織運営全般にわたる改革、改善事項の調査審議および町長の諮問に対する答申に関する

事務を行うため、「鬼北町行政改革推進審議会」を設置している。審議会の委員10人は、町政について優れた識見を有する方を任命することとしており、農林業、商工、教育、女性団体など町内各界の方々に委員としてご就任をいただいている。

合併後は、年に1回開催しており、「行政改革大綱」、「人材育成基本方針」、「定員管理適正化計画」、「集中改革プラン」および「基本構想」などの計画内容とその取組状況について協議を行っていた。副町長、教育長および各課等の長がその構成員であり、行政の組織、運営全般にわたる総点検を行い、「行政改革大綱」、「集中改革プラン」等に基づいて、行政改革の推進を図っている。

「行政改革推進本部」は、町長、副町長、教育長および各課等の長

がその構成員であり、行政の組織、運営全般にわたる総点検を行い、「行政改革大綱」、「集中改革プラン」等に基づいて、行政改革の推進を図っている。

◎集中改革プランの進捗状況等について

事務・事業の再編整理・廃止・統合について。

住民の方々のご理解をいただき、町単独の補助金と物件費の10%削減、出張時の日当の見直し等を実施したが、広見給食センターと日吉調理場の統合による事務事業の再編整理は、現在検討中である。

◎民間委託等の推進について。

新たに15施設への指定管理者制度の導入と公用車の運転業務の外部委託を行ったが、給食センター

等への指定管理者制度の導入、民営化等は、現在検討中である。

◎定員管理の適正化について。

計画策定時に、平成17年4月1日の職員数205人を、平成22年4月1日には、186人とする数値目標を定めており、その計画で、平成20年4月1日時点の目標数値は194人であるが、現在の職員数は192人となっており、計画を若干上回る減員となっている。

◎給与の適正化について。

当町の平成19年4月1日現在のラスパイルズ指数は91・1であり、県内市町平均の93・7を2・6ポイント下回っている。また、昇給・昇格、退職手当、諸手当等も、国や県に準じた制度としている。

第3セクターの見直しについて。

経営状況のよくなかったグリーンファーム安森を平成18年度に廃止するとともに、鬼北町農業公社と日吉農林公社は、経営の効率化を図るため、重複している事業等の統廃合について現在検討を進めている。

経費節減等の財政効果について。

平成18年度の実績では、主なものとして、職員削減による人件費の削減で1億370万円、補助金等の整理合理化で3千30万円、水道事業会計への基準内繰り出しの抑制で1億3千200万円、その他の削減策を含めて、合計で2億8千690万円の財政効果が出ているが、今後も、厳しい財政状